

## (2) 事業別決算概況

### ア 簡易水道事業

- 簡易水道事業のは、前年度から1事業減少して、16事業となっている。
- 有収率の推移をみると、平成5年度の80.9%がピークとなっており、平成30年度は73.9%と前年度に比べ2.2ポイント減少している。これは、年間総配水量の減少幅（対前年度比△787千 $\text{m}^3$ 、△6.4%）に対して、年間総有収水量の減少幅（対前年度比△841千 $\text{m}^3$ 、△9.1%）が大きかったことによる。
- 総収益は1,005百万円で、前年度に比べ85百万円、7.8%減少している。内訳をみると、営業収益は769百万円で、前年度に比べ74百万円、8.7%減少、営業外収益は235百万円で、前年度に比べ12百万円、4.7%減少している。
- 総費用は852百万円で、前年度に比べ10百万円、1.1%減少している。内訳をみると、営業費用は775百万円で、前年度に比べ10百万円、1.3%増加しているが、営業外費用は76百万円で、前年度に比べ20百万円、20.9%減少している。
- この結果、収支差引は153百万円の黒字だが、前年度に比べ75百万円、33.0%減少している。総収支比率は118.0%で、前年度に比べ8.5ポイント低下した。なお、赤字事業数は、3事業で、前年度と比べ2事業増加している。
- 給水経費、料金収入を年間総有収水量で除して算出する給水原価、供給単価についてみると、それぞれ132.17円/ $\text{m}^3$ （対前年度比+7.52円）、87.30円/ $\text{m}^3$ （対前年度比+0.13円）となっている。料金回収率は66.1%で、3.9ポイント減少している。
- 資本的支出は902百万円で、前年度に比べ35百万円、3.8%減少している。主な内訳をみると、建設改良費が626百万円で、前年度に比べ3百万円、0.4%減少、地方債償還金が270百万円で、前年度に比べ27百万円、9.1%減少している。
- 資本的収入は754百万円で、前年度に比べ30百万円、3.9%減少している。主な内訳をみると、地方債が225百万円で、前年度に比べ39百万円、14.7%減少、一般会計補助金が396百万円で、前年度に比べ16百万円、4.2%増加している。
- 実質収支は96百万円の黒字で、前年度に比べ51百万円、34.6%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 簡易水道事業では、給水区域が特定の地域に限定されているため、非効率的な建設投資になることが多く、投下資本を全て簡易水道料金で回収することは困難な状況であり、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外繰入金によって補填している団体が見受けられるが、これは近い将来一般会計の財政運営を圧迫する要素となることが懸念される。まずは、企業努力によって経費の節減に努めるとともに、料金等の適正化、高料金対策制度の活用等によって、一般会計からの基準外繰入金の縮減及び経営基盤の一層の強化を図ることが必要である。

また、水道施設は日常生活や経済活動の基盤であることから、人口減少や収入減少下においても、一定の資産維持が必要であり、今後、施設等の老朽化に伴う更新需要の増大も予測されることから、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するとともに、公営

企業会計を適用することで、収支見込みを十分検討し適切な維持管理・更新をすることが求められる。

## イ 電気事業

- 電気事業の事業数は、前年度と同様7事業となっている。
- 総収益は1,072百万円で、前年度に比べ37百万円、3.6%増加している。内訳をみると、営業収益は1,049百万円で、前年度に比べ90百万円、9.3%増加、営業外収益は24百万円で、前年度に比べ52百万円、69.0%減少している。
- 総費用は777百万円で、前年度に比べ126百万円、13.9%減少している。内訳をみると、営業費用は582百万円で、前年度に比べ15百万円、2.7%増加しているが、営業外費用は195百万円、前年度に比べ141百万円、42.0%減少している。
- この結果、収支差引は296百万円の黒字で、前年度に比べ163百万円、122.5%増加している。総収支比率は138.1%で、前年度に比べ23.4ポイント増加している。
- 資本的支出は349百万円で、前年度に比べ108百万円、44.9%増加している。主な内訳をみると、建設改良費が163百万円で、前年度に比べ63百万円、27.8%減少している一方で、企業債償還金が25百万円と前年度に比べ19百万円、338.1%増加している。
- 資本的収入は169百万円で、前年度に比べ66百万円、28.0%減少している。主な内訳をみると、地方債が161百万円で、前年度に比べ64百万円、28.3%減少している。
- 実質収支は175百万円の黒字で、前年度に比べ10百万円、6.3%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。
- 本県の電気事業は、廃棄物発電（ごみ発電）と太陽光発電事業と水力発電である。ごみ発電については、ごみ処理経費の節減や資源のリサイクル化が求められており、ごみ焼却熱を活用した電気事業の果たす役割は、今後ますます増大するものと考えられる。太陽光発電については、固定価格買取制度により、事業数が増加傾向にあるが、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーを利用した電気事業を行う場合には、発電施設の設置場所の選定、天候の変動、機器の故障、契約時点による買取価格の変動等のコストやリスクを考慮し、事業性の有無を勘案した上で事業を行うことが肝要である。

今後、電気事業については、電力システム改革に伴う小売及び発電の全面自由化等の環境の大きな変化に的確に対処できるよう、経営戦略を策定した上で収支見込を十分検討することはもちろん、現段階から徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組むとともに、固定価格買取期間終了後の固定資産の処分等も含めた事業のあり方について検討を行っていくことが必要である。

## ウ 下水道事業

- 下水道事業の事業数は、公共下水道事業が22事業、特定公共下水道事業が1事業、特定環境保全公共下水道事業が13事業、農業集落排水事業が20事業、特定地域生活排水処理事業が14事業、個別排水処理事業が4事業、合計74事業で、前年度と同数であった。
- 本県の下水道整備の状況は、まだ建設途上にある市町村が多く、汚水処理施設の処理人口を行政区域内人口で除した本県の汚水処理人口普及率は81.3%で、全国平均（東日本大震災

の影響により福島県の調査不能な7市町村は調査対象外)の91.4%より低い値となっている。

○ 個別の事業の概況は以下のとおり。

○ 下水道は、住民生活に不可欠な基盤施設であるが、人口減少に伴う収入減や施設の更新等の課題に直面しつつあり、下水道事業の経営環境は厳しさを増している。このような環境の中で事業を継続していくためには、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、適宜改定を行うとともに、公営企業会計を適用することで、徹底した経営の効率化、的確な需要予測に基づく適切な建設投資、広域化・共同化の検討、民間的経営手法の導入等を進め、適切な料金の見直しを検討していくことが必要である。

○ 経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むとともに、効率的な業務の遂行を図るため、以下の点に留意する必要がある。

① 正確な損益・資産等の状況及び資産の現状（施設の老朽化等の状況）を把握するため、基本的に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入することが必要であること。

② 下水道整備の手法としては、面整備を要する公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、小規模集合排水処理施設等の集合処理方式のほか、面整備を要しない合併処理浄化槽等の個別処理方式がある。各種処理施設の中から地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択し、計画的・効果的に整備を行うこと。

また、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、各種処理施設の整備区域の適切な見直しに取り組むとともに、低コストの整備手についても検討すること。

さらに、既存施設の更新に当たっては、施設・設備の長寿命化、汚水処理施設の統廃合、汚泥処理の共同化、維持管理・事務の共同化、最適化等の広域化等の検討を行い効率化に努めること。

③ 民間的経営手法の活用については、地域や各事業者の実情を踏まえ、指定管理者制度や民間委託等の活用のほか、公共施設等運営権方式を含むPPP/PFIの活用を積極的に検討すること。

④ 下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意する必要があるとともに、資本費平準化債の活用により、減価償却費を基本とした資本費の算定による適正な汚水処理費及び使用料の設定に努めること。

⑤ 汚水処理経費については、分流式下水道等に要する経費の繰出基準を踏まえ、使用料で賄うべき経費と一般会計で負担すべき経費とを明確に区分する必要がある。

使用料については、コストに見合った使用料を設定すべきところ、近隣市町村や水道料金との横並びの観点のみで使用料が設定されており、規模の小さい市町村ほど赤字補填のための一般会計繰入金負担を多く強いられている。

将来的な展望がないままの安易な繰入れは、本来受益者が負担すべき経費を住民の税金で賄うこととなり住民負担の不公平を生じさせるとともに、一般会計の財政運営を将来圧迫し、ひいては住民サービスの低下をもたらすことが懸念されるので、その改善に努めること。

- ⑥ 過大投資とならないよう常に注意しながら面整備を積極的に推進することによって、普及率を向上させると同時に、水洗化率及び有収率が低い事業については、有収水量の増加による使用料収入の確保及び施設の利用率改善のため、接続促進や不明水削減等により早期改善を図ること。

### <公共下水道事業>

- 水洗化率は84.6%と1.0ポイント増加、有収率は83.7%と1.9ポイント増加している。
- 総収益は10,861百万円で、前年度に比べ446百万円、4.3%増加している。内訳は、営業収益が5,991百万円で、前年度に比べ204百万円、3.5%増加、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は4,870百万円で、前年度に比べ242百万円、5.2%増加している。
- 総費用は6,300百万円で、前年度に比べ87百万円、1.4%増加している。内訳は、営業費用が4,380百万円で、前年度に比べ226百万円、5.5%増加、営業外費用は1,920百万円で、支払利息の減少（対前年比△150百万円、△7.8%）等により、前年度に比べ139百万円、6.8%減少している。
- この結果、収支差引は4,561百万円の黒字で、前年度に比べ359百万円、8.5%増加している。総収支比率は172.4%で、前年度に比べ4.8ポイント上昇している。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ154.76円/m<sup>3</sup>、120.55円/m<sup>3</sup>（前年度151.65円/m<sup>3</sup>、115.99円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は77.9%と前年度に比べ1.4ポイント上昇した。
- 資本的支出は12,597百万円で、前年度に比べ703百万円、5.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が5,948百万円と、前年度に比べ693百万円、10.4%減少している。
- 資本的収入は8,100百万円で、前年度に比べ863百万円、9.6%減少している。主な内訳は、一般会計補助金が2,127百万円と、前年度に比べ209百万円、8.9%減少、地方債が3,833百万円と、前年度に比べ332百万円、8.0%減少、国庫（県）補助金が1,688百万円と、前年度に比べ381百万円、18.4%減少している。
- 実質収支は454百万円の黒字であり、前年度に比べ64百万円、16.3%増加している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

### <特定公共下水道事業>

- 有収率は98.1%で、前年度に比べ20.8ポイント上昇している。
- 総収益は32百万円で、前年度に比べ2百万円、7.9%増加している。内訳は、料金収入による営業収益のみとなっている。
- 総費用は28百万円で、前年度に比べ5百万円、15.2%減少している。内訳は、職員給与費等の営業費用のみとなっている。
- この結果、収支差引は4百万円の黒字で、前年度に比べ7百万円、214.2%増加している。総収支比率は114.0%で、前年度に比べ24.4ポイント増加している。
- 資本的支出、資本的収入の計上はない。

- 実質収支は28百万円の黒字であり、前年度に比べ4百万円、16.1%増加している。

### <特定環境保全公共下水道事業>

- 水洗化率は78.4%で、0.2ポイント上昇し、有収率は90.9%で、1.8ポイント低下している。
- 総収益は1,815百万円で、前年度に比べ63百万円、3.3%減少している。内訳は、営業収益が733百万円と、前年度に比べ11百万円、1.5%増加している。これは、普及率の向上等により、料金収入が増加したことによるものである。一方で、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益が1,082百万円で、前年度に比べ74百万円、6.4%減少している。
- 総費用は1,015百万円で前年度に比べ17百万円、1.6%減少している。内訳は、営業費用が637百万円で、前年度に比べ8百万円、1.3%増加しているが、営業外費用が378百万円と、支払利息等の減少により、前年度に比べ25百万円、6.1%減少している。
- この結果、収支差引は800百万円の黒字だが、前年度に比べ46百万円、5.4%減少している。総収支比率は178.8%で、3.2ポイント低下している。なお、赤字事業は1事業と前年度と同数であった。
- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ188.35円/m<sup>3</sup>、122.44円/m<sup>3</sup>（前年度173.65円/m<sup>3</sup>、122.64円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、65.0%と前年度に比べ5.6ポイント低下した。
- 資本的支出は3,099百万円で、前年度に比べ405百万円、15.0%増加している。主な内訳は、建設改良費が1,762百万円と、前年度に比べ380百万円、27.5%増加、地方債償還金が、1,337百万円と前年度に比べ25百万円、1.9%増加している。
- 資本的収入は2,301百万円で、前年度に比べ447百万円、24.1%増加している。主な内訳は、地方債が1,157百万円と前年度に比べ231百万円、24.9%増加、国（県）補助金が508百万円と、前年度に比べ81百万円、18.8%増加、一般会計補助金が540百万円と、前年度に比べ153百万円、39.5%増加している。
- 実質収支は前年度に比べ107百万円減少し、54百万円の赤字となっている。なお、実質収支の赤字事業は1事業と前年度と比べ1事業増加した。

### <農業集落排水事業>

- 水洗化率は81.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。有収率は90.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。
- 総収益は3,999百万円で、前年度に比べ4百万円、0.1%減少している。内訳は、営業収益が1,000百万円で、前年度に比べ4百万円、0.4%減少しているが、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は2,999百万円で、前年度に比べ0.4百万円、0.01%増加している。
- 総費用は2,278百万円で、前年度に比べ27百万円、1.2%減少している。内訳は、営業費用が1,573百万円で、前年度に比べ42百万円、2.7%増加しているが、営業外費用は705百万円で、前年度に比べ68百万円、8.8%減少している。
- この結果、収支差引は1,722百万円の黒字で、前年度に比べ23百万円、1.3%増加している。

総収支比率は175.6%と、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。なお、赤字事業は1事業と前年度と比べ1事業減少した。

- 汚水処理費、料金収入を年間有収水量で除して算出する処理原価、使用料単価は、それぞれ205.73円/m<sup>3</sup>、116.88円/m<sup>3</sup>（前年度197.90円/m<sup>3</sup>、116.63円/m<sup>3</sup>）となっている。料金収入を汚水処理費で除して算出する経費回収率は、56.8%と前年度と2.1ポイント低下した。
- 資本的支出は2,939百万円で、前年度に比べ611百万円、17.2%減少している。主な内訳は、建設改良費が368百万円で、前年度に比べ661百万円、64.2%減少、地方債償還金は、2,571百万円と前年度に比べ50百万円、2.0%増加している。
- 資本的収入は1,214百万円で、前年度に比べ618百万円、33.7%減少している。主な内訳は、地方債が445百万円と前年度に比べ372百万円、45.5%減少、国（県）補助金が80百万円と、前年度に比べ224百万円、73.7%減少している。
- 実質収支は121百万円の黒字だが、前年度に比べ10百万円、7.9%減少している。なお、実質収支の赤字事業はなかった。

#### <特定地域生活排水処理事業>

- 水洗化率は76.9%で、前年度に比べ12.8ポイント低下している。
- 総収益は404百万円で、前年度に比べ14百万円、3.6%の増加している。内訳は、営業収益が274百万円で、前年度に比べ10百万円、3.9%の増加、一般会計からの繰入金（分流式下水道等に要する経費等）等の営業外収益は130百万円で、前年度に比べ4百万円、2.9%増加している。
- 総費用は363百万円で、前年度に比べ22百万円、6.5%増加している。内訳は、営業費用が334百万円と、前年度に比べ25百万円、8.1%増加、営業外費用は29百万円で、前年度に比べ3百万円、8.6%減少している。
- この結果、収支差引は40百万円の黒字だが、前年度に比べ8百万円、17.0%減少している。総収支比率は111.1%で、前年度より3.2ポイント低下した。なお、赤字事業は前年度から1事業増加して、4事業となった。
- 資本的支出は337百万円で、前年度に比べ102百万円、23.3%減少している。主な内訳は、建設改良費が241百万円で、前年度に比べ120百万円、33.4%減少している。
- 資本的収入は260百万円で、前年度に比べ128百万円、33.0%減少している。主な内訳は、国（県）補助金が50百万円と、前年度に比べ122百万円、71.1%減少している。
- 実質収支は3百万円の黒字だが、前年度に比べ43百万円、93.6%減少している。なお、実質収支の赤字事業は1事業で前年度と同数であった。

#### <個別排水処理事業>

- 水洗化率は95.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。
- 総収益は19百万円で、前年度に比べ2百万円、12.8%増加している。内訳は、営業収益が6百万円で前年度に比べ0.1百万円、2.2%減少しているが、営業外収益は13百万円で、前年度に比べ2百万円、22.2%増加している。
- 総費用は15百万円と、前年度に比べ2百万円、12.6%増加している。内訳は、営業費用が

12百万円で、前年度に比べ2百万円、16.4%増加、営業外費用は2百万円で、0.1百万円、5.8%減少している。

- この結果、収支差引は5百万円の黒字で、前年度に比べ0.6百万円、13.7%の増加となっている。総収支比率は133.7%で、前年度より0.4ポイント上昇した。なお、前年度に引き続き赤字事業はなかった。
- 資本的支出は7百万円で、前年度に比べ0.1百万円、1.2%増加している。主な内訳は、地方債償還金が7百万円で、前年度に比べ0.1百万円、1.1%増加している。
- 資本的収入は2百万円で、前年度に比べ0.7百万円、27.0%減少しており、その内訳は一般会計補助金のみである。
- 実質収支は0.2百万円の黒字だが、前年度に比べ0.4百万円、64.7%減少している。実質収支の赤字事業はなかった。

## エ 観光施設事業（休養宿泊施設）

- 観光施設事業（休養宿泊施設）の事業数は前年度と同様、3事業である。休養宿泊施設は3施設あり、これを2市1村が運営している。
- 年間利用状況をみると、延べ宿泊者数は22,475人で、前年度に比べ125人、0.6%の減少、延べ休憩利用者数は45,599人で、前年度に比べ1,323人、2.8%の減少となっている。
- 総収益は119百万円で、前年度に比べ11百万円、9.4%減少している。内訳をみると、営業収益は61百万円と、前年度に比べ5百万円、7.2%減少、営業外収益は58百万円と、前年度に比べ8百万円、11.7%減少している。
- 総費用は117百万円で、前年度に比べ11百万円、8.6%減少している。内訳をみると、営業費用は114百万円と、前年度に比べ11百万円、9.0%減少、営業外費用は2百万円で、前年度に比べ0.4百万円、17.3%増加している。
- この結果、収支差引は2百万円の黒字で、前年度に比べ1百万円、40.4%減少している。総収支比率は101.8%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。なお、赤字事業はなかった。
- 資本的支出、資本的収入の計上はない。
- 実質収支は14百万円の黒字で、前年度に比べ2百万円、17.5%増加している。実質収支の赤字事業はないが、引き続き、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する状況である。

## オ 観光施設事業（その他観光施設）

- 観光施設事業（その他観光施設）の事業数は、前年度と同様の1事業であった。施設数については、5施設を1市が運営している。
- 施設の内訳は、温泉施設が2施設、農産物直売施設、ロープウェイ、駐車場が各1施設である。
- 年間利用状況をみると、年延利用人員の合計は733,226人で、前年度に比べ10,418人、1.4%増加している。
- 総収益は176百万円で、前年度に比べ3百万円、1.9%増加している。内訳をみると、営業

収益は139百万円で、前年度に比べ7百万円、5.6%増加、営業外収益は37百万円で、前年度に比べ4百万円、9.8%減少している。

- 総費用は121百万円で、前年度に比べ13百万円、12.2%増加している。内訳をみると、営業費用は112百万円で、前年度に比べ13百万円、13.5%増加、営業外費用は9百万円で、前年度に比べ0.3百万円、2.9%減少している。
- この結果、収支差引は56百万円の黒字で、前年度に比べ10百万円、14.9%減少した。総収支比率は146.1%で、前年度に比べ14.7ポイント低下している。なお、赤字事業は前年度と同様になかった。
- 資本的支出は95百万円で、前年度に比べ33百万円、53.1%増加している。内訳をみると、建設改良費は35百万円と、前年度に比べ24百万円、218.2%増加している。
- 資本的収入は34百万円で、前年度に比べ33百万円、7388.9%増加している。
- この結果、実質収支は18百万円の黒字だが、前年度に比べ6百万円、25.2%減少している。実質収支の赤字事業はないが、経常的な収支不足分を一般会計からの基準外の繰入金で補填する施設は依然として多い。
- 観光施設事業（休養宿泊施設、その他観光施設）は、国内景気や天候の影響等を受けやすい事業ではあるが、今後各施設とも広報活動や従業員教育等によるソフト面の対策で事業収入を維持する一方、人件費を含めた経費の削減等一層の経営努力を行うとともに、顧客のニーズに対応した特色ある経営を行うことによって、施設利用率の一層の向上に努める必要がある。

また、民間的経営手法による住民サービスの向上と経費の節減等を図るという観点から、指定管理者制度の導入についても未導入の施設にあっては積極的に検討をする必要がある。

なお、老朽化している施設も多いことから、将来必要とされる経費については、財源の計画的な確保に努め、施設の新設、改築、更新、改修等については、経営戦略を策定し、収支見込を十分検討することはもちろん、民間施設との競合に十分配慮し、慎重に検討する必要がある。さらに、赤字の続く事業については、存廃や経営のあり方について抜本的な検討を行うべきである。

## カ 宅地造成事業

- 宅地造成事業の事業数は、前年度に比べ1事業増加し、6事業であった。
- 総収益は163百万円で、前年度に比べ322百万円、66.4%減少している。内訳は、営業収益が152百万円で、前年度に比べ332百万円、68.6%減少、営業外収益は11百万円で、前年度に比べ10百万円、881.9%増加している。
- 総費用は4百万円で、前年度に比べ2百万円、37.9%減少している。内訳は、営業費用が1百万円で、前年に比べ0.3百万円、148.1%増加しているが、営業外費用は3百万円と前年度に比べ3百万円、45.3%減少している。
- この結果、収支差引は、159百万円の黒字だが、前年度に比べ320百万円、66.8%減少している。総収支比率は4,278.1%で、前年度に比べ3,631.7ポイント低下した。
- 資本的支出は771百万円で、前年度に比べ1,228百万円、61.4%減少している。主な内訳は、宅地造成のための建設改良費が132百万円と、前年度に比べ197百万円、59.9%減少、地方債

償還金は424百万円と、前年度に比べ1,208百万円、74.0%減少している。

- 資本的収入は547百万円で、前年度に比べ275百万円、33.4%減少している。
- この結果、実質収支は2百万円の黒字だが、前年度に比べ65百万円、96.5%減少した。
- 宅地造成事業については、社会経済情勢の変化等に対応して、造成計画の再検討・再評価等を行うことが必要である。近隣の民間開発も含めた造成地の需要動向の検討とともに、経営戦略を策定した上で、採算性等について十分検討する必要がある。また、既に着手済みの事業についても状況に応じて、造成地の利用計画、処分方法等の抜本的な見直しを行うなどの適切な措置を講じる必要がある。

## キ 駐車場整備事業

- 駐車場整備事業の事業数は、前年度と同様、1事業で1団体のみが運営している。
- 総収益は135百万円で、前年度に比べ27百万円、16.9%減少している。内訳をみると、営業収益は130百万円で、前年度に比べ8百万円、5.9%減少、営業外収益は5百万円で、前年度に比べ19百万円、80.8%減少している。
- 総費用は106百万円で、前年度に比べ6百万円、5.5%減少している。内訳をみると、営業費用は93百万円で、前年度に比べ4百万円、4.1%増加しているが、営業外費用は12百万円で、前年度に比べ10百万円、44.2%減少している。
- この結果、収支差引は29百万円の黒字だが、前年度に比べ21百万円、42.3%減少している。総収支比率は127.5%で、前年度に比べ17.5ポイント低下している。
- 資本的支出は133百万円で、前年度に比べ39百万円、22.6%減少しており、その内訳は地方債償還金のみである。
- 資本的収入は104百万円で、前年度に比べ15百万円、12.8%減少している。内訳は一般会計からの補助金のみである。
- 実質収支は0円で前年度と同様である。

## ク 介護サービス事業

- 介護サービス事業の事業数は、前年度と同様、13事業となっている。施設数については、13施設を2市7町2村が運営している。
- 総収益は819百万円で、前年度に比べ1百万円、0.2%減少している。内訳をみると、介護報酬等の介護サービス収益が735百万円で、前年度に比べ16百万円、2.2%減少しているが、収支補填のための一般会計からの繰入金等の介護サービス外収益が83百万円で、前年度に比べ15百万円、21.7%増加している。
- 総費用は781百万円で、前年度に比べ3百万円、0.4%減少している。内訳をみると、職員給与費等の介護サービス費用が760百万円で、前年度に比べ1百万円、0.2%減少、地方債利息等の介護サービス外費用が21百万円で、前年度に比べ2百万円、8.4%減少している。
- この結果、収支差引は37百万円の黒字で、前年度に比べ2百万円、5.2%増加している。
- 資本的支出は136百万円で、前年度に比べ28百万円、25.8%増加している。内訳をみると、建設改良費が55百万円で、前年度に比べ27百万円、92.0%増加、地方債償還金が81百万円と、前年度に比べ1百万円、1.8%増加している。

- 資本的収入は79百万円で、前年度に比べ3百万円、3.4%増加している。主な内訳は、収支補填のための一般会計繰入金が61百万円で、前年度に比べ11百万円、23.3%増加している。
- この結果、実質収支は25百万円の黒字だが、前年度に比べ20百万円、45.0%減少した。
- 介護サービス事業は、職員給与費が総費用の約2割を占めていることから、各施設とも適正な利用者確保による施設利用率の向上と併せて、事業量と職員体制の適正化や外部委託も含めた経営の合理化など、効率的な施設運営に努める必要がある。